

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本興業株式会社
【英訳名】	NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 武志
【本店の所在の場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 兼 経営管理部長 久保 淳
【最寄りの連絡場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 兼 経営管理部長 久保 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,537,346	5,483,885	11,988,412
経常利益又は経常損失 () (千円)	108,281	137,190	285,224
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	89,324	81,090	121,679
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,907	95,943	41,347
純資産額 (千円)	6,294,484	6,492,261	6,455,723
総資産額 (千円)	13,038,486	12,990,429	14,678,472
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	30.84	28.00	42.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	49.8	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,710	519,603	616,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,793	745,189	106,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	616,128	1,062,327	474,650
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,056,503	1,349,243	1,146,777

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	8.43	42.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第64期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、第64期および第65期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、米中間の貿易摩擦に伴う世界経済の停滞が国内経済にも影響を及ぼしつつあるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、営業部門と各支店に配置の営業推進部が連携の上、役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需開拓にも注力し受注獲得に努めてまいりました。また、採算性の向上に向けて、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。加えて、本年5月にベトナムSECOIN社と当社舗装材に係るライセンス契約について基本合意を締結し、東南アジアにおける事業の具現化に向けて取り組んでまいりました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化しながら更なる原価の低減を推し進め、物流の効率化にも取り組むなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、第1四半期に引き続き景観資材事業が好調に推移したことにより、売上高は54億83百万円（前年同期比20.9%増）となりました。一方、利益面では、増収に加え高付加価値製品の拡販が奏功し、営業利益は1億17百万円（前年同四半期は1億30百万円の損失）、経常利益は1億37百万円（前年同四半期は1億8百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（前年同四半期は89百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（土木資材事業）

昨年発生した西日本豪雨災害の復旧・復興が進むとともに、遅延していた公共工事が進捗したことで、ボックスカルバートや擁壁などが好調に推移したほか、建設現場における人手不足の影響軽減や工期の短縮に向け、現場打ちからプレキャスト化への提案を推し進めた結果、高耐久性埋設型枠SEEDフォームなども売上伸長に寄与したことから、当セグメントの売上高は30億14百万円（前年同期比9.2%増）、当セグメント損失は15百万円（同29百万円の改善）となりました。

（景観資材事業）

多様な顧客ニーズに対応すべく提案営業を推し進めた結果、主力エリアの関東地区における東京オリンピック・パラリンピック関連物件や、近畿・中部地区や西日本地区における物件工事が順調に進捗し、主力のバリアフリータイプを始め、透水・保水タイプや遮熱性に優れた舗装材が大きく売上を伸ばしたほか、ベンチを始めとする特注のファニチュア関連製品なども好調に推移したことにより、当セグメントの売上高は18億34百万円（前年同期比55.1%増）、当セグメント利益は1億18百万円（前年同期は95百万円の損失）となりました。

（エクステリア事業）

新製品の投入や品揃えの強化によりラインナップの拡充を図り、ハウスメーカーへの拡販を推進した結果、主力製品の立水栓を始めとするガーデン関連製品が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は6億34百万円（前年同期比6.9%増）、当セグメント利益は15百万円（同45.5%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16億88百万円減少し、129億90百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が11億64百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて17億24百万円減少し、64億98百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が4億71百万円減少、ならびに短期借入金が7億21百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、64億92百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、2億2百万円（17.7%）増加し、13億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少、減価償却費などによる資金増加はあったものの、仕入債務の減少やたな卸資産の増加などにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して98百万円減少し、5億19百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却などにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して8億1百万円増加し、7億45百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済や配当金の支払を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して4億46百万円増加し、10億62百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,064,200	3,064,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,064,200	3,064,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	3,064,200	-	2,019,800	-	505,000

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	690	23.82
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	324	11.20
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	141	4.88
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	111	3.84
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	78	2.70
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	72	2.50
中山 盛雄	香川県高松市	67	2.32
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町7-9	52	1.81
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	43	1.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	41	1.42
計	-	1,621	55.99

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式を 168千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.48%)所有しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 168,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,886,500	28,865	-
単元未満株式	普通株式 9,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,064,200	-	-
総株主の議決権	-	28,865	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己所有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	168,000	-	168,000	5.48
計	-	168,000	-	168,000	5.48

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,777	1,349,243
受取手形及び売掛金	4,219,316	3,054,345
電子記録債権	749,784	527,434
商品及び製品	1,060,574	1,215,836
仕掛品	117,511	122,381
未成工事支出金	8,647	11,545
原材料及び貯蔵品	223,027	302,758
その他	40,182	49,022
貸倒引当金	4,790	2,540
流動資産合計	7,561,032	6,630,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,021,742	973,252
土地	4,395,431	3,594,791
その他(純額)	737,568	831,891
有形固定資産合計	6,154,742	5,399,936
無形固定資産		
投資その他の資産	191,386	187,134
投資有価証券	503,408	527,751
退職給付に係る資産	64,770	84,673
繰延税金資産	126,533	85,763
その他	87,306	86,115
貸倒引当金	10,707	10,971
投資その他の資産合計	771,310	773,332
固定資産合計	7,117,440	6,360,402
資産合計	14,678,472	12,990,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,889,822	1,418,290
電子記録債務	901,592	628,270
短期借入金	3,384,395	2,662,703
未払法人税等	71,147	33,139
未払消費税等	94,153	36,085
未払費用	177,430	131,074
賞与引当金	116,349	144,380
役員賞与引当金	7,456	-
その他	349,414	402,784
流動負債合計	6,991,761	5,456,728
固定負債		
長期借入金	1,039,723	813,467
その他	191,264	227,972
固定負債合計	1,230,987	1,041,439
負債合計	8,222,748	6,498,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,611
利益剰余金	2,299,215	2,322,381
自己株式	90,964	91,008
株主資本合計	6,244,660	6,267,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,722	169,648
退職給付に係る調整累計額	33,066	29,660
その他の包括利益累計額合計	185,788	199,309
非支配株主持分	25,274	25,167
純資産合計	6,455,723	6,492,261
負債純資産合計	14,678,472	12,990,429

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 4,537,346	1 5,483,885
売上原価	2 3,711,436	2 4,397,229
売上総利益	825,910	1,086,656
販売費及び一般管理費	3 956,414	3 968,889
営業利益又は営業損失()	130,504	117,766
営業外収益		
受取配当金	7,152	7,692
受取賃貸料	12,480	9,201
工業所有権実施許諾料	1,986	2,059
物品売却益	9,334	4,345
雑収入	5,951	9,262
営業外収益合計	36,906	32,561
営業外費用		
支払利息	10,270	8,120
賃貸費用	2,557	2,885
雑損失	1,854	2,130
営業外費用合計	14,683	13,137
経常利益又は経常損失()	108,281	137,190
特別利益		
国庫補助金	1,500	-
特別利益合計	1,500	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,032
固定資産除却損	5,508	146
固定資産圧縮損	1,500	-
特別損失合計	7,008	2,179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	113,790	135,011
法人税、住民税及び事業税	16,187	17,743
法人税等調整額	40,985	34,844
法人税等合計	24,798	52,588
四半期純利益又は四半期純損失()	88,992	82,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	332	1,333
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	89,324	81,090

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	88,992	82,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,457	16,925
退職給付に係る調整額	5,458	3,405
その他の包括利益合計	30,915	13,520
四半期包括利益	119,907	95,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,240	94,610
非支配株主に係る四半期包括利益	332	1,333

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	113,790	135,011
減価償却費	157,882	153,777
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,032
有形固定資産除却損	5,508	146
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,130	1,986
賞与引当金の増減額(は減少)	3,798	28,030
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,068	7,456
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	28,193	24,800
受取利息及び受取配当金	7,297	7,789
支払利息	10,270	8,120
売上債権の増減額(は増加)	2,035,249	1,387,321
たな卸資産の増減額(は増加)	283,661	242,760
仕入債務の増減額(は減少)	1,042,184	744,854
未払消費税等の増減額(は減少)	71,542	58,068
その他の資産の増減額(は増加)	9,666	12,235
その他の負債の増減額(は減少)	9,091	43,355
その他	6	-
小計	662,521	571,134
利息及び配当金の受取額	7,272	7,764
利息の支払額	10,112	7,704
法人税等の支払額	41,970	51,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,710	519,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,266	66,906
有形固定資産の除却による支出	4,436	146
有形固定資産の売却による収入	10	817,125
無形固定資産の取得による支出	6,727	6,647
貸付金の回収による収入	2,500	3,000
その他	1,873	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,793	745,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	280,000	700,000
長期借入金の返済による支出	221,508	247,948
自己株式の売却による収入	-	13
自己株式の取得による支出	-	55
配当金の支払額	57,745	57,922
非支配株主への配当金の支払額	1,560	1,440
リース債務の返済による支出	55,314	54,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,128	1,062,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,211	202,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,714	1,146,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,166,925	1,349,243

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	28,743千円	24,581千円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	198,157千円	-千円
裏書手形	370	-
電子記録債権	52,405	-
支払手形	226,813	-
電子記録債務	189,056	-
その他(設備関係支払手形、 設備関係電子記録債務)	2,121	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 売上の季節的変動について

当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与	385,103千円	379,562千円
法定福利費	76,408	79,173
賞与引当金繰入額	49,636	67,461
退職給付費用	15,518	16,179
賃借料	66,790	64,576
支払手数料	66,104	51,183

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,056,503千円	1,349,243千円
現金及び現金同等物	1,056,503千円	1,349,243千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	57,924	20.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	57,924	20.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,760,434	1,183,206	593,706	4,537,346	-	4,537,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	2,664	53	2,772	2,772	-
計	2,760,487	1,185,871	593,759	4,540,119	2,772	4,537,346
セグメント利益又は 損失()	45,622	95,411	10,529	130,504	-	130,504

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,014,508	1,834,836	634,541	5,483,885	-	5,483,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	547	-	757	757	-
計	3,014,718	1,835,384	634,541	5,484,643	757	5,483,885
セグメント利益又は 損失()	15,877	118,322	15,321	117,766	-	117,766

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	30円84銭	28円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	89,324	81,090
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	89,324	81,090
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,896,232	2,896,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。